

南会津町議会議長 渡部 康吉 様

文教厚生委員長 山内 政

委員派遣（調査・研修）報告書

委員派遣により、調査・研修した結果とその内容を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査日 平成20年6月30日（月） 午後1時から午後3時まで
2. 目的 県立南会津病院産婦人科の常勤医師が4月1日から不在となり、出産ができない状況となった。また、整形外科においても常勤医師が2人体制にはなったが、入院ができない状況にある。県の尽力により派遣医師を確保し、妊婦健診は再開できたが、出産が未だにできないことから、副知事、病院事業管理者及び県立医科大学副理事長から医師確保・派遣の現状について聞き取り調査や意見交換を行い、町及び議会として本町地域医療の充実に図るための参考とする。
3. 調査日程

(1) 福島県病院局	13:10 から 13:30
(2) 福島県副知事	13:40 から 13:50
(3) 福島県立医科大学	14:30 から 15:00
4. 参加者 委員
山内 政 ・ 湯田 哲 ・ 渡部 優 ・ 星 光久
楠 正次 ・ 平野 昌盛
事務局（渡辺健二）

5. 調査結果

(1) 福島県病院局

茂田 志郎 病院管理者

- ・ 県立南会津病院の週2回の産婦人科検診の状況は、小野木先生が1人、竹田病院の医師が9人の検診を行っている。
- ・ 検診結果のカルテは、小野木先生の検診は中央病院へ、竹田病院の医師のものは竹田病院へ行くことになるので、たとえ出産の時に異なる医師であってもカルテ情報は共有されているので、安心していただきたい。
- ・ 平成21年度には常勤医師を配置できるように取り組みたい。

尾形 幹男 病院局長

- ・ 助産師外来については、産婦人科の医師が常勤化し、体制が充実してからでないといけないと思われる。
- ・ 今後の産婦人科の医師不足を考えたとき、医療事故に対する国の補償制度の充実や、事故に対して警察ではなく第三者による調査機関の設置などが必要と思われる。

(2) 福島県副知事

松本 友作 副知事

- ・ 今年1月から2月に南会津郡内で行った署名のうち、2月28日に県知事へ提出できなかった1,332人分の署名簿を直接手渡し、新たに地域医療の特命副知事として就任されたことから、今後も引き続き特段の配慮をいただけるようお願いした。
- ・ 副知事からは、南会津地域は特に大変な地域と認識しているので、今後とも努力していきたいとのことであった。

(3) 福島県立医科大学

丹羽 真一 副理事長

- ・ 大学の教授として学生を教える立場から、産婦人科の医師不足について、現場から率直な声を聞かせていただいた。
- ・ 今年度から医学部の定員が15人増え、95人となった。これも全国的に医師が不足していることから、国が増員を認めてくれた。
- ・ 医師になるには、医学部を6年で卒業し、医師国家試験に合格してから2年間の初期研修に入る。この時点では専門分野には進まず、オールラウンドの研修を行う。今年、福島医大の初期研修に残った学生は20人であった。その他の県内の病院に30人で、残りの30人は関東地方を含む他県で研修している。
- ・ 初期研修終了後、後期研修を2年行い、将来医師として進む方向を決定することになる専門医研修も行う。進む分野はあくまでも医師個人の意思を尊重することから、教授の立場でも「産婦人科医になれ」とは言えない。ちなみに今年度の後期研修に在籍している者で産婦人科の希望は0人であった。
- ・ 産婦人科の医師不足の要因としては、出産は時間を選べないので、睡眠時間も取れないなど非常に激務であること。また、出産時の医療事故に対する補償が大変であることや、刑事訴訟などのリスクが大きいことが考えられる。
解決策は、病院局長と同様に国による補償制度の充実や、事故に対する第三者による調査機関を設置するなどとのことでした。
- ・ 県として特定の診療科目の医師養成に奨学金を出すことはできないので、市町村で産婦人科の医師を育成するための奨学金制度などは有効と思われる。

- ・ 福島医大としては、家庭医に期待している。
- ・ 市町村に対し、今後の医師確保に向けて期待するのは、「公立病院に医師が居続ける環境づくり」や「医師の負担軽減（患者の理解）と勤務医の待遇改善」が考えられる。

(4) 総 括

- ・ 南会津病院での妊婦検診は、データが竹田病院と中央病院と共有されており、全くの初診ではなく、安心してお産ができる体制であることを周知すべきである。
- ・ 産婦人科の医師は、過酷な勤務実態に加え、訴訟のリスクが高いことから、医学生からも敬遠されているので、国に対して補償制度の充実や、第三者による調査機関の設置について要望を行うことも検討する必要がある。
- ・ 本町のニーズにあった医療体制を構築していくためには、町独自で出来ること（奨学金制度など）を検討する必要がある。
- ・ 家庭医療、地域医療の医師を育成することは、今後の過疎地域の医療体制構築に大きな期待をもたらすものと感じた。